

気象研究ノート第234号

TF 高度化WG編

「地球観測の将来構想に関わる世界動向の分析」発刊のお知らせ

気象研究ノート編集委員会

宇宙基本法が2008年に施行されて、我が国の地球観測衛星計画の立案体制は、文部科学省の宇宙開発委員会による体制から、内閣府の宇宙戦略本部とその諮問委員会である宇宙政策委員会による体制に変わった。しかしながら、地球観測衛星計画の立案においては、宇宙観測衛星計画の立案に関わる多くの教授陣を抱える宇宙科学研究所に対応する組織もなく、また、宇宙政策委員会の下にある宇宙科学・探査小委員会のような対応部会も存在しない。特に、宇宙基本計画の新工程表には「水循環変動観測衛星」の後継機の検討項目がやっと加えられたものの、「その他のリモセン衛星」の将来計画は相変わらず空白のままであり、更なる計画議論が必要である。一方、世界では、地球温暖化や全球規模の環境問題に対応するために、地球観測衛星計画が非常に活発に検討・立案されている。特に、2020-2040年期の地球観測計画検討が最近の重要案件である。従って、我々が緊急に行うべきことは、これらの世界の計画を念頭に置いて、日本の強みを活かした有効な我が国の衛星計画を構築してゆくことである。

このような状況にあって、23の関連学会が参加する宇宙関連タスクフォース会合リモートセンシング分科会（代表幹事 六川 修一）の「地球科学研究高度化ワーキンググループ」（主査 中島映至（～2016年3月）、本多嘉明（2017年4月～））では、地球観測衛星のハードウェアとサイエンスの両面に深い知見を持つ有識者に集まっていたいて、これらの世界の地球観測計画の分析を2015年から約一年をかけて行った。本報告書は、その分析結果をまとめたものである。分析の観点、世界的に何が足りないのか、何が冗長なのか、時期も鑑みて日本貢献として何が重要なのか、国際分担はどうあるべきか等である。報告書の執筆に当たっては、現在の計画をできるだけ客観的に比較・分析することに努めた。客観性の向上のために、諸学会による査読も実施した。本報告書が、今後の我が国の地球観測衛星計画立案のための政策議論の基礎資料として役立つに幸いである。

【目次】

はじめに

第 1 章 総論

第 2 章 高分解能センシング

第 3 章 全球光学イメージング

第 4 章 全球マイクロ波センサ

第 5 章	降雨・雲レーダ
第 6 章	ライダ
第 7 章	大気化学
第 8 章	温室効果ガス
第 9 章	静止衛星
第 10 章	散乱系・測地・重力
付録	衛星ミッション名・略語集

【編集】 中島 映至・本多 嘉明

【執筆者一覧（50音順，カッコ内は執筆した章）】

青梨 和正(4)，石井 昌憲(6)，石塚 直樹(2)，石元 裕史(9)，磯口 治(10)，井上 吉雄(2)，今岡 啓治(4)，今須 良一(1, 7, 8)，入江 仁士(7)，岩崎 晃(2)，江淵 直人(1, 4, 10)，大野 裕一(5)，岡本 創(5, 6)，沖 大幹(4)，沖 理子(4, 5)，笠井 康子(1, 7, 9)，可知 美佐子(4, 5, 9)，金谷 有剛(7)，菊池 麻紀(3, 6)，北 和之(7)，木村 俊義(3, 6)，久保田 拓志(4, 5)，操野 年之(1, 9)，齋藤 尚子(7, 8)，佐藤 薫(6)，下田 陽久(1)，杉本 伸夫(1, 6)，鈴木 健太郎(5)，高橋 暢宏(1, 5)，高薮 縁(5)，土田 聡(2)，中島 孝(3, 9)，中島 映至(はじめに, 1)，中村 健治(1, 4)，奈佐原 顕郎(3)，西澤 智明(6)，早坂 忠裕(3, 4)，林 真智(6)，林田 佐智子(7)，平田 貴文(9)，福田 洋一(10)，本多 嘉明(はじめに, 1, 3, 9)，松永 恒雄(8)，水谷 耕平(6)，村上 浩(3, 9, 10)，森山 雅雄(3)，横田 達也(8)，若林 裕之(1, 2)

【仕様】 B5判 77頁、2017年11月10日発刊

【価格】 会員：1,500円、会員外：2,200円

